

令和4年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	4年度当初要求額	3年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	98,488,345	98,117,835	370,510	0.4%

I 要求のポイント

活力

【基本方針】

コロナ禍の長期化により、地域社会の主役である中小企業・小規模事業者は大きな打撃を受けており、県としても事業を支え、社会経済を再活性化させる必要があります。

同時に、商工業は大きな変革の時期を迎えています。積年の課題であるデフレ脱却に向け、最低賃金の引上げなど、分配をめぐる議論が活発化しており、分配を可能にする事業者の成長支援を一層強化していくことが大切です。

また、デジタル化やカーボンニュートラル、さらには宇宙ビジネスといった新たな波が押し寄せています。既存の産業に、新しい成長モデルへの転換を促し、いち早い移行を実現することにより、地域としての優位性を確立していくという視点も重要です。

他方で、コロナ禍は、大都市圏の人々を中心に自然志向を高め、豊かな自然を活かした観光を再評価する契機ともなっています。「おんせん県おおいた」の復活に向け、新しい旅のスタイルに対応した取組を進めるとともに、希望となる大きな目標を掲げ、観光関係者が前向きに取り組める環境を用意していく必要があります。

こうした課題への対応を、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の視点のもとに進めていきます。

1 中小企業・小規模事業者の底支えと成長支援

中小企業・小規模事業者が、経営ビジョンをもってDXに対応していけるよう、経営指導員のスキルアップを図り、事業活動のデジタル化を推進します。

また、廃業を考えている経営者に、廃業以外の選択肢の気づきを与える機会等を増やすことにより、有形・無形の経営資源の利活用を図り、廃業者、事業の引受け者、地域がウィン・ウィンとなる事業承継の実現を目指します。

2 新しい成長モデルへの転換促進

サプライチェーンの国内回帰や産業構造の転換に迅速に対応するため、市町村等による大規模な工業団地の整備を支援します。

また、中小企業のDXを推進するため、中小企業の経営ビジョンに共感できるデジタル企業をDXパートナーとし、顧客への価値提供を共創していきます。

さらに、先端技術を有する民間の技術・サービスを、防災など様々な局面で活用し、地域課題の解決や産業基盤の強化、新産業の創出につなげていきます。

加えて、宇宙港の実現に向け、関係機関との調整や関連施設の整備を進めるとともに、宇宙産業への参入促進や宇宙ビジネス人材の育成に取り組めます。

3 ポストコロナの旅行ニーズに対応する「おんせん県おおいた」の復活

観光施設だけでなく、顧客目線で地域レベルの観光課題を見直し、解決する仕組みづくりのほか、豊かな自然を活かした体験型観光コンテンツの充実に向け、アウトドアガイド認証制度の創設やサイクルツーリズム等に取り組めます。

また、宇宙港や東アジア文化都市など、本県ならではのコンテンツを活かした誘客促進に加え、観光復活の目標となる大規模キャンペーンの誘致にも着手します。

II 事業体系（県政推進指針）

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

（2）活力と変革を創出する産業の振興

①創業から発展に至るまでの継続支援

—	おおいたスタートアップ支援事業	166,616
—	経営革新加速化支援事業	38,000
—	地域牽引企業創出事業	197,870
—	中小企業金融対策費	86,012,623

②商工業を巡る構造変化への対応

—	小規模事業支援事業	1,366,683
—	新 デジタルものづくり推進事業	17,076
—	クリエイティブ活用推進事業	22,901
—	新 先端技術活用サービス産業生産性向上事業	10,986
—	地域商業・まちづくり推進事業	22,877
—	県産加工食品海外展開サポート事業	62,948
—	フラッグショップ活用推進事業	62,812
—	新 県産品販路拡大サポート事業	24,606

③事業承継の早期計画的な推進と事業再生支援や事業継続力の強化

—	新 事業承継・引継ぎ促進事業	5,012
—	新 中小企業BCP策定支援事業	44,780

④多様で厚みのある産業集積の深化

—	食品産業需要適応支援事業	22,810
—	東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業	17,589
—	医療機器産業参入加速化事業	59,133
—	エネルギー関連産業成長促進事業	125,729

⑤未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

—	工業団地開発推進事業	3,525,897
—	サテライトオフィス整備・誘致推進事業	35,000
—	企業立地促進事業	1,654,457

⑥先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～

—	おおいたDX推進事業	69,213
—	新 おおいたDX共創促進事業	133,510
—	新 先端防災技術実用化推進事業	15,000
—	新 アバター戦略推進加速化事業	86,104
—	新 次世代モビリティサービス活用促進事業	16,000
—	ドローン産業振興事業	91,473
—	新 姫島ITアイランドを活用したワーケーション促進事業	4,994

⑦宇宙への挑戦

—	スペースポート推進事業	74,702
—	衛星データ活用推進事業	13,206

(3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

①ポストコロナの新たな旅行者ニーズに対応した誘客の推進

—	国内誘客総合推進事業	114,663
—	インバウンド推進事業	238,398

②ポストコロナの旅行者ニーズを捉えた受入れ環境の整備

—	新 宿泊事業者デジタル活用促進事業	15,160
—	ツーリズム推進基盤強化事業	51,343
—	新 大分のサイクルの魅力発信事業	32,204

(6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

①働き方改革の推進と人材の確保・育成

—	おおいた元気企業マッチング促進事業	9,490
—	新 女性の多様な働き方支援事業	53,213
—	新 県北地域外国人労働者就業環境等整備促進事業	5,000
—	障がい者雇用総合推進事業	13,229
—	若年技能者育成支援事業	12,044

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和4年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 おおいたスタートアップ支援事業	166,616 (154,866)	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】中小事業者アトツギ向けの新規事業創出支援 【特】関東圏等在住の大分ゆかりのビジネスパーソンと県内スタートアップ等とのマッチング支援	経営創造・金融課
2 中小企業金融対策費	86,012,623 (86,088,376)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】低燃費基準等を満たした事業用車両購入資金の創設 【新】観光関連事業者向け資金の保証料軽減	経営創造・金融課
3 小規模事業支援事業	1,366,683 (1,331,531)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を補助する。 【特】経営指導員のスキルアップによる小規模事業者のデジタル化支援	商工観光労働企画課
4 特 デジタルものづくり推進事業	17,076 (0)	県内中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり企業に特化した経営層向けのDX講座やデジタル技術に精通した自社人材の育成支援等を行う。	工業振興課
5 特 先端技術活用サービス産業生産性向上事業	10,986 (0)	サービス産業の労働生産性の向上に向け、先端技術を活用したオペレーションの効率化・省力化と高付加価値化を図るため、対人サービス産業関連の新技术・ツールを紹介するフェアやWEBを活用した個店の情報発信講座を開催する。	商業・サービス業振興課
6 フラッグショップ活用推進事業	62,812 (67,036)	おおいたブランドの確立、大分の素材を生かした魅力ある商品の開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成のため、首都圏フラッグショップを活用した事業を実施する。	商業・サービス業振興課
7 新 県産品販路拡大サポート事業	24,606 (0)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、バイヤーとの商談機会を創出するとともに、県産品の更なる認知度向上のため情報発信を強化する。	商業・サービス業振興課
8 工業団地開発推進事業	3,525,897 (3,639,177)	企業立地の促進を図るため、県土地開発公社や市町村等と連携し、良好な工業団地の整備を推進する。 【新】大規模化を想定した工業団地整備支援制度の拡充	企業立地推進課
9 エネルギー関連産業成長促進事業	125,729 (54,052)	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。 【特】水素の製造や活用等の研究開発、再生可能エネルギー導入にかかる事業性調査を支援	新産業振興室
10 おおいたDX推進事業	69,213 (58,722)	民間事業者等のデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を下支えするため、ビッグデータ等の利活用に向けた連携基盤を整備するとともに、データを利活用できる人材を育成する。 【特】DXを促進するため、民間の専門家を副業人材として活用する。	DX推進課
11 特 おおいたDX共創促進事業	133,510 (0)	民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と、それを支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成や、モデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。	DX推進課

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

No.	事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
12	特 先端防災技術実用化推進事業	15,000 (0)	AIやIoT、衛星データ等先端技術を活用した防災力の向上を図るため、先端防災技術の周知やマッチング、技術の試験導入を実施する。	先端技術挑戦課
13	特 アバター戦略推進加速化事業	86,104 (0)	遠隔操作ロボット「アバター」関連産業を創出するため、県内企業のアバターを活用した売上・生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を支援する。	先端技術挑戦課
14	特 次世代モビリティサービス活用促進事業	16,000 (0)	県内各地域が抱える移動課題を新たなモビリティサービスの導入により解決するため、交通事業者等と連携して実証実験を行う。また、新たなサービスの事業化に取り組む交通事業者等を支援する。	先端技術挑戦課
15	ドローン産業振興事業	91,473 (84,404)	ドローン産業の振興を図るため、地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。 【特】スマートロボットを活用した業務効率化等につながるモデル事例の創出	新産業振興室
16	地 姫島ITアイランドを活用したワーケーション促進事業	4,994 (0)	離島や過疎地域等の条件不利地域において、県外からのIT企業や人材の呼び込みを促進するため、姫島村をモデルに、観光地で休みを取りつつ働く過ごし方「ワーケーション」の有効性を実証する。	DX推進課
17	スペースポート推進事業	74,702 (171,504)	大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、法令・技術関係の調査や関係機関との調整を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環（エコシステム）の創出を推進する。 【特】宇宙港を核とした経済循環を実現するため、県外宇宙企業のプラットフォーム化や宇宙ビジネス人材の育成に取り組む。	先端技術挑戦課
18	国内誘客総合推進事業	114,663 (103,163)	ポストコロナの国内観光客の復活に向けて、デジタルマーケティングの活用や本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策等を実施し、国内誘客を推進する。 【特】デジタルマーケティングを活用した誘客対策	観光誘致促進室
19	インバウンド推進事業	238,398 (147,464)	渡航が解禁された際のインバウンドの完全復活に向け、特定国に依存せず、中国を中心とした東アジア、東南アジア、欧米・大洋州などを対象に情報発信や誘客対策を行う。 【特】東アジア文化都市の交流促進 【特】県内留学生を活用した情報発信	観光誘致促進室
20	特 宿泊事業者デジタル活用促進事業	15,160 (0)	宿泊事業者の経営力向上や課題解決を促進するため、デジタルデータの活用によるマーケティング支援等に取り組む。	観光政策課
21	ツーリズム推進基盤強化事業	51,343 (37,444)	観光客の受入れ体制を強化するため、マーケティング分析を行うとともに、アウトドア認証制度の創設や着地型旅行商品の造成等に取り組む。 【特】アウトドアガイド認証制度の創設	観光政策課
22	特 大分のサイクル魅力発信事業	32,204 (0)	2023年に開催されるツール・ド・九州を契機にサイクルツーリズムを推進するため、大会情報や本県のサイクル情報の発信、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成等に取り組む。	観光誘致促進室

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
23 特 女性の多様な働き方支援 事業	53,213 (0)	働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて自分らしく働けるよう、就労に向けた伴走型支援を行う支援員を配置するとともに、女性と企業とのマッチングイベントや職場体験（インターン）などを一体的に実施する。	雇用労働政策課
24 地 県北地域外国人労働者就業環境等整備促進事業	5,000 (0)	外国人労働者が安心して働くことができる就業環境等を整備するため、住居の改修やメンタルヘルス等に取り組む企業・個人事業者に対し支援する。	雇用労働政策課
25 若年技能者育成支援事業	12,044 (2,765)	技能検定の資格制度を活用した若年技能者の育成を図るため、県内中小企業が行う人材育成に要する経費を助成するほか、在校生の技能検定受検料を減免する。	雇用労働政策課

※ 特 は「新規事業」、特 は「ポストコロナおおいた挑戦枠事業」、地 は「地域課題対応枠事業」

令和4年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	3年度 当初予算額
1 経営創造・金融課	小規模事業者等自然災害対応型BCPモデル策定事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	6,512
2 工業振興課	ものづくり中小企業IoT化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「デジタルものづくり推進事業」に組み替えて要求 	17,541
3 DX推進課	姫島ITアイランド構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	6,900
4 先端技術挑戦課	アバター戦略推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、「アバター戦略推進加速化事業」に組み替えて要求 	77,193
5 先端技術挑戦課	次世代モビリティサービス導入推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、「次世代モビリティサービス活用促進事業」に組み替えて要求 	20,000
6 商業・サービス業振興課	県産品販路開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、「県産品販路拡大サポート事業」に組み替えて要求 	8,254
7 商業・サービス業振興課	県産品取扱店等と連携した販売促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の単年度事業として実施 事業効果等を検証し、「県産品販路拡大サポート事業」へ組み替えて要求 	8,000
8 雇用労働政策課	女性のスキルアップ総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～3年度の2か年事業として実施 事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止 事業効果等を検証し、「女性の多様な働き方支援事業」に組み替えて要求 	48,421
9 観光誘致促進室	姫島の新たな観光づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,607
10 観光誘致促進室	保戸島の魅力を活かしたツーリズム促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和3年度の4か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	666
11 観光誘致促進室	中部管内周遊促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～3年度の2か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,475
12 観光誘致促進室	蒲江地域の誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～3年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,500
13 観光誘致促進室	新しい生活様式に対応した農泊実証事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,943